

さい 議会だより



新しい消防センターから防火パレードに出発します（幼年消防クラブ）【関連記事：14, 15 ページ】

3月定例会

21 年度予算を可決 …… 2 ページ

地元消費の拡大を …… 9 ページ

新幹線で地域を活性化 …… 10 ページ

平成21年度 各会計の予算を可決

会 計		平成21年度当初予算額	平成20年度当初予算額	差 額
一 般 会 計		29億 544万8千円	29億2454万3千円	▲1909万5千円
特 別 会 計	簡 易 水 道	1億3928万5千円	1億5177万6千円	▲1249万1千円
	下 水 道	1億8263万4千円	2億2890万2千円	▲4626万8千円
	国民健康保険	4億1027万3千円	4億3391万6千円	▲2364万3千円
	老 人 保 健	558万2千円	4493万1千円	▲3934万9千円
	介 護 保 険	2億7150万7千円	3億2065万3千円	▲4914万6千円
	後期高齢者医療	2862万5千円	2967万0千円	▲104万5千円

平成二十一年第一回定例会は、三月六日から十一日までの六日間の会期で行なわれました。

村長から補正予算案七件、当初予算案七件、条例案十二件、その他四件の計三十件、議員から議員報酬等の引き下げに関する条例案及び歯科補てつ物等の取り扱いに関する意見書案の計二件が提出され、それぞれ原案どおり決しました。



1年間の削減額は、約298万円です

議員報酬（月額）

議 長 269,000円 → 242,100円
副議長 224,000円 → 201,600円
議 員 214,000円 → 192,600円

期末手当

6月期 報酬月額 × 1.6月分 - 5%
12月期 報酬月額 × 1.7月分 - 5%

行財政改革大綱並びに集中改革プランの着実な実行で、一定の財政効果が上がっていますが、村の財政状況は依然として厳しい状況にあり、平成二十一年度予算では大幅な財源不足を生じています。

このような当村の厳しい財政事情を重く受け止め、議員自らの経費の削減を行なうため、議員報酬及び期末手当の減額を実施します。

議員報酬は、昨年度に引き続き月額の十パーセントを減額します。六月及び十二月に支給される期末手当には加算率を適用せず、減額した報酬月額をもとに算定した支給額から、さらに五パーセントを減額します。

議員報酬等の 減額を継続

当初予算

財政計画と乖離

かいり

坂井議員

平成二十一年度当初予算は、多額の財源不足を生じる予算編成になった。これは、昨年八月に住民に説明した、平成二十六年度まで黒字を維持するという財政計画と大きくかけ離れているのではないか。

予算の不足は

基金で対応

行財政改革室長

庁内で予算を精査し計上したが、地方交付税の増加が見込まれないことから、予算の不足を解消できなかった。財政調整基金一千七百万円、村債管理基金二千五百万円を取り崩して充当している。

その結果、大間原発による交付金が終了する平成二十四年度以降の財源確保のための基金増勢など、財政運営計画が当初から崩れてしまった。今後も事務事業の検証、計画事業の精査を

し、行財政改革に取り組んでいく。

事業の見直しは

坂井議員

見直しを検討している事業とは。

規模の縮小、
実施の延期もある

行財政改革室長

佐井中学校と牛滝小中学校の体育館の整備については、事業の縮小か延期を検討している。漁港整備など、負担金を支出する事業の延期もあり得る。

ブロードバンド化
促進の事業は

坂井議員

ブロードバンド化促進に向けての事業は、平成二十一年度から基盤整備を進める計画になっているが、予算措置されていないのはなぜか。

計画を

1年先送りした

村長

ブロードバンドに関する住民の理解を得るため、平成二十一年度は啓蒙活動をし、二十二年年度から本格的に整備を進めるよう、計画を一年先送りました。

事業の縮小も検討（佐井中体育館）



福浦漁港は約80%が完成（事業費ベース）



下北信用金庫

佐井支店は存続か

工藤議員

県内信用金庫の合併により、今後、下北信用金庫の支店も統合・整理されることが予想される。佐井支店がなくなる可能性はないか。

合併後も

維持運営される

村長

理事長からは、下北信用金庫の各支店を従来どおり維持・運営すると伺っている。



支店内に設置されているATM

限られた予算で雇用創出を

川畑議員

誘致企業である北進機工(株)は不況の影響を大きく受けていると聞くが、相談はあったのか。

また、雇用創出に関し、村として何か考えているか。

北進機工への支援

対応したい

村長

二月に訪問し、情報交換をしている。村としてできる範囲の応援をしたいと考えている。

地域活性化事業を実施する

行財政改革室長

地方交付税の予算措置として「地域雇用創出推進費」四千五百万円が交付される。地域活性化のため、中道地区排水溝造物工事、サル駆除対策の person 費等に充当する計画である。

交付金で事業を計画

産業建設課長

「ふるさと創生・再生特別交付金」八千五百六十万円、「緊急雇用創出事業交付金」三百五十万円を活用した事業を計画している。

「派遣切り」は

大丈夫か

川畑議員

都市部では「派遣切り」が深刻な問題となっている

可能な限り配慮する

村長

実態を把握していないが、不況の影響に村内の事業者も不安を抱いている。行政の立場でできる限り配慮していきたい。



需要の激減で生産調整を強いられている北進機工

総務文教・産業建設合同常任委員会活動報告

漁業協同組合は赤字決算の見込み

平成二十年十二月十二日に総務文教・産業建設合同常任委員会を開催し、平成二十年度佐井村漁業協同組合実績見込みについての説明を受けたので、その結果を報告する。

まず、田中組合長、七戸参事から、「平成二十年は魚価安並びに異常な燃油高騰により、漁業生産が大きな影響を受けた一年であった。十二月末までの水揚げ額は当初計画を下回り、赤字決算となる見込みである」との報告がされた。

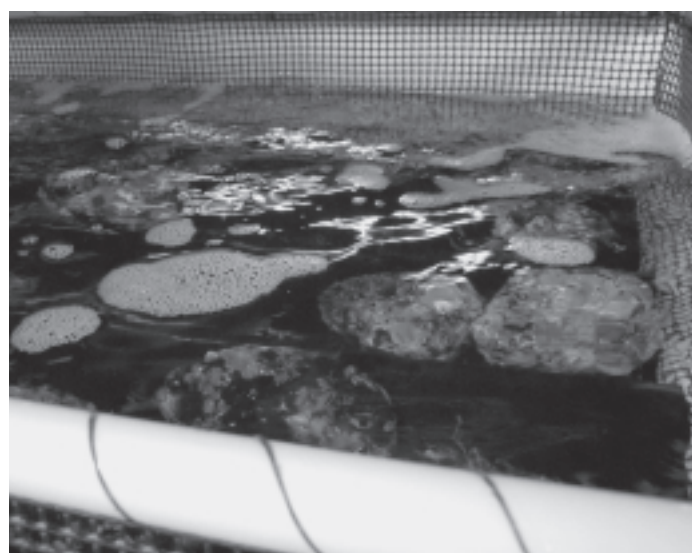
次に、内藤加工部長から、サケの不漁や原材料の値上げに加え、販売取引先との加工製品の価格の調整が不調に終わったことなどから、加工部門も赤字決算となる見込みであることが説明された。

このような報告に対し、委員からは、イクラに代わる新商品の開発と販路拡大に取り組むよう要望が出された。また、他村において水産加工から出たウニ殻の

不法投棄問題があったことから、ウニ殻や、以前問題となったホタテ貝の処理問題のてん末、正職員採用の経緯などの質問も相次いだ。

水産物の水揚げ量減少に対する今後の取り組みとして、国から二分の一の補助を受け、サケ稚魚の海上生實(いけす)での中間育成、

ウニ移植放流、コンブの繁殖試験に取り組む計画があること、加工部門のモズクやウニの加工に力を注いでいくことなど、新規事業への取り組みも報告されたので、今後の漁業協同組合の努力と事業の成功を期待し、総務文教・産業建設合同常任委員会活動報告とします。



水産振興事業で事業を再開した中間育成施設のアワビ

平成 21 年度の主要施策は



NTTドコモの中継局
(磯谷地区)

工藤委員
平成二十一年度の目玉となる事業は。

**子育て支援と
道路整備**

村 長

一、父子家庭に対する助成制度の創設。
二、小学校卒業までの医療費の無料化と保育所の新設。
三、村道福浦川目線の延長工事、である。

福浦川目線の完成は

工藤委員

福浦川目線の工事完了予定は。

**6年をめどに
完成させたい**

村 長

今後六年ほど、従来どお

り県代行事業として進める計画である。

**川目地区の
通信不能解消は**

工藤委員

ブロードバンド化促進のための事業が、一年先送りされた。
村内では、川目地区だけ携帯電話の通信不能地域になっているが、今後どのように対応するのか。

**事業の実施は
1年先送りした**

村 長

村内のブロードバンド化を促進するには、各種事業に多額の経費を要するため、財政状況を考慮し一年先送りとした。村民にブロードバンドに対する理解を十分深めてもらってから、事業に着手したい。

**NTTドコモと
交渉する**

参事・総務課長

事業に着手した場合、川目地区の携帯電話通信不能を優先的に解消するよう努める。

なお、村が光ケーブルを整備した場合の川目地区での事業について、四月以降になるが、NTTドコモと話し合う予定である。



今年度の「私たちの村の予算」

坂井委員

父子家庭支援、小学生までの医療費無料化など新たな取り組みは評価できるが、一方で村の活性化、村おこし、魅力あるむらづくりなどへの取り組みは、インパクトが弱いのではない

**第一次産業の
育成予算を計上**

村 長

各課の要望を取り入れた予算を編成した。第一次産業を含め、地元企業の育成に関する予算も計上している。

魅力あるむらづくり
推進すべき

**独自のむらづくり
推進すべき**

坂井委員

村長は、昨年八月に開催した住民説明会で単独運営に対する住民の理解は得られたとしているが、説明会の参加者がごくわずかだったことは、住民の無関心さの表れでもある。

当時示された財政計画と実情の違いが、無関心から不信任につながりかねない。住民のためにも村独自で魅力あるむらづくり・活性化を進める必要があると思うが、村長はこれらを公約とする考えはあるか。

**基本条例を基に
進めていく**

村 長

むらづくり基本条例の柱として、四つの目標がある。それらを積極的に進めていきたいと考えている。



父子家庭等への支援金支給が始まった
(資料写真：写真と本文は関係ありません)

父子家庭等支援金 継続すべき

宮川委員

父子家庭等への支援事業は、継続することによって効果を発揮する。事業着手にあたり、村長はどう考えるか。

独自の事業

継続したい

村長

父子家庭等への支援を行なっている自治体は、県内ではゼロである。子育て支援の一環として、子ども一人につき月額一万円を支給

対象者数は

宮川委員

支給対象者の人数は、

子どもは12人

住民福祉課長

四月一日から支援を開始するが、十八歳未満の対象者は十二人である。

子どもの医療費を無料に

工藤委員

乳幼児に対する医療費給付を小学校卒業まで拡大するとのことだが、給付対象を中学校卒業までにできないか。

中学生までの支給
断念した

村長

給付対象を中学校卒業まで拡大する考えはあったが、予算面を考慮し、小学校卒業までとした。

中学生までとした
給付費の見込みは

工藤委員

給付対象を中学校卒業までとした場合の給付費の見込みは、

500万円程度

住民福祉課長

今回拡大した小学生分の給付費を概算で三百万円と見込んだ。中学生を小学生の半数と考えると、百五十万円から二百万円必要と考えられる。



4月診療分から、小学生までの医療費は無料に

今後の財政計画は



合併せず、単独での行政運営を推進する

川岸委員

平成二十二年以降の財政計画は、

基金の増勢が目標

村長

平成二十二年の大間原発による電源立地促進対策交付金終了後の財源確保が大きな課題となっている。基金の増勢が目標ではあるが、現時点で財政計画の見直しは考えていない。

今後、平成二十年度決算、二十一年度の地方交付税の本算定の推移などを見

て、財源確保と経常経費の削減、財政構造の見直しを行ない、財政基盤の確立に努める。

診療所の不良債務 解消の見通しは

新たな上積み部分
あるのか

川畑委員

計画どおり解消を図るが、新たな上積み部分があるということか。

歯科などの赤字
不良債務の可能性

住民福祉課長

各年度赤字決算となれば、それが累積し、不良債務となりかねない状態である。

対策を考えるべき

川畑委員

歯科及びへき地診療所の赤字を上積みしていくと、計画どおり不良債務を解消することは困難になる。対策を考えるべきではないか。

検討したい

村長

検討していきたい。

計画どおり
解消の見込み

村長

予定どおり解消できる見込みである。ただし、歯科及びへき地診療所の運営は、年間一千五、六百万円の赤字になる見込みがある。

公共施設の指定管理者 なぜ公募しなかった

宮川委員

三年間の契約期間が満了する、三施設の指定管理者を公募しなかった理由は。

条例に基づき
同一業者を継続

参事・総務課長

一、利用者の公平な利用確保、サービスの向上が図られている。
二、公の施設の効果が十分発揮されている。
三、適切な維持管理、管理経費の節減が図られている。

公の施設の役割
十分果たしている

村長

それだけの事業者は、行政と話し合いながら試行錯誤を繰り返し、公の施設としての責任を果たしてくれたと評価している。

佐井村公の施設に係る指定管理者の
指定手続き等に関する条例（要約）

第二条 公の施設の管理を行わせようとするときは、指定管理者になろうとする法人その他の団体を公募するものとする。

第五条

公の施設の性格、規模、機能等を考慮し、設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、地域等の活力を積極的に活用した管理を行うことにより事業効果が相当程度期待できると思慮するときは、**第二条の規定による公募によらず**、村が出資している法人または公共団体もしくは公共的団体等を**指定管理者の候補者として選定することができる。**

佐井村保育所 指定管理者の導入は

宮川委員

保育所の新築に合わせ、指定管理者制度に移行する計画があるが、現時点での状況はどうか。

数社からの
問い合わせがある

村長

数社から問い合わせがあり、指定管理者制度についての説明をしている。公募にあたっては、複数の事業所に申し込んでもらいたいと考えている。

職員の処遇は

宮川委員

現在の職員の処遇は。

指定管理者決定後
意向調査をする

村長

早期に指定管理者の選定を行ない、職員の意向を把握する。



遊び疲れてぐっすりお昼寝（くま組）

外部ヒアリング結果の反映は

川岸委員

外部ヒアリング結果を、各課ではどのように反映するの。

情報共有で

サービス向上を

参事・総務課長

横の連携を密にし、庁内の情報を共有する。総合的に情報交換をし、議論を重ねることで職員相互の一体感が保たれ、行政サービスの向上につながると考えている。

住民の立場で

問題解決にあたる

行財政改革室長

日頃から住民の立場で問題解決にあたり、現場の実情、住民の思いを実感して事務事業を進める姿勢が大切だと考えている。

少数の職員で

最大の効果を

産業建設課長

産業建設課は、住民と一体となった取り組みが必要

な課だと認識している。

事業についての提案や意見交換をしていただき、それを検証しながら、住民の目線に立った事業を進める必要があるため、少数の職員で最大の効果を上げるよう行動することを心掛けている。

課内の評価も

実施したい

住民福祉課長

住民との接点が多いため、常に緊張感を持ち、分かりやすい説明を心掛けている。

担当事業の多い課なので、内部でのヒアリングも実施したいと考えている。

住民と一体となり

事業に取り組む

教育次長

毎朝のミーティングで、情報の共有と意見交換を行なっている。

むらづくりに若い力が必要なので、住民の若年層が行政施策に参加する機会を多く作り、行政と一体となった取り組みが必要と考えている。



外部ヒアリングは昨年11月に実施された

トドによる漁網被害

県の協力が不可欠

坂井委員

今後も温暖化が進み、トドの南下が年々増えていくと予測されている。現在、青森県のトドの捕獲は四頭までとなっているが、捕獲枠を増やすよう要請すべきではないか。

期成同盟会と

連携して要望する

村長

各漁協、下北総合開発期成同盟会などと連携を取り、要望していきたい。

県の取締り船の

協力得られないか

坂井委員

冬の厳しい気象状況の中、猟友会員は駆除作業にあたっている。効果的な駆除のため、県の取締り船などの協力を得られないか。



漁港に揚げられた漁網

県と協議したい

村長

県と十分協議したい。

強化網への助成

強く訴えるべき

坂井委員

県へのトド被害に対する要望には、強化網の助成も強く訴えるべきである。

また、村独自で水産振興基金を活用した支援を考えているか。

漁業協同組合と

話し合っていく

村長

水産振興基金を活用した個人への支援は難しいが、組合が主体となった制度を確立できれば、漁業活性化のためにも対応したい考えはある。今後、漁協と話し合っていく。

定額給付金・プレミアム付き商品券 地元消費の拡大を図れ

宮川委員

佐井村共通商品券（プレミアム付き商品券）発行事業に対する補助により、地元消費の利便性、消費機会の増大、定額給付金の村外への流出防止、景気対策、商工業者の活性化などの効果が期待できるか。

商工会と連携し
PRしていく

村長

期待を込め、村として定額給付金の範囲内での補助を決めたものである。

千円に対して村が二百円、商工会員が五十円を負担し、千二百五十円の商品券として使用することができる。他自治体に引けを取らないプレミアムと考えており、商工会と連携してPR活動をする予定である。

補助金の増額は

宮川委員

商品券が好評だった場合、補助金を増額する考えはあるか。

計画以上の増額は
考えていない

村長

計画以上の補助金の増額は考えていない。

定額給付金
現金での支給は

宮川委員

商工会と連携し、地元消費の拡大につなげるべきである。

なお、現金による受給希望者には、出納室で対応することになるのか。

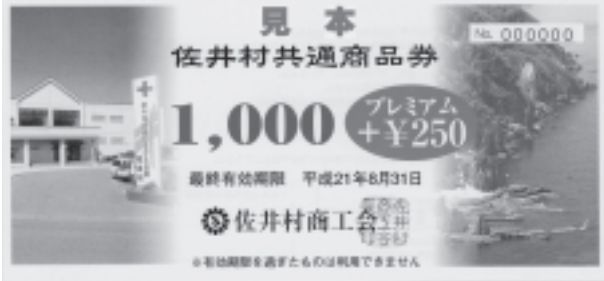
出納室で対応する

行財政改革室長

出納室を窓口として給付したいと考えている。



みんなで使ってね！



1枚千円で購入すると、1,250円の買い物ができる

下水道加入率向上のため さらなる補助を

川岸委員

下水道加入に向けての借り入れに対する利子補給は、現在、供用開始から二年間となっている。今後、さらなる補助を検討しているか。

利子補給の期間
延長を考える

村長

一、二年の期間延長を考えていくべきであり、住民が加入しやすい環境を作っていく。



昨年の古佐井地区の下水道管布設工事

下水道未接続で
罰則適用か

川岸委員

公共下水道供用開始後、三年以内に接続しないと罰則があると聞くが。

事情を考慮し
適用しないことも

産業建設課副参事

下水道法に罰則規定があるが、事情がある場合は適用されない。村の条例は下水道法に基づいたものなので、罰則を適用しないことは可能である。



山口捷夫議員

2010年 東北新幹線新青森駅開業

地域経済活性化のチャンス

山口議員

青森市までの東北新幹線は、二〇一〇年開通予定となっている。佐井村を訪れる観光客（交流人口）が増えることが予想されるが、

観光客の受け入れ態勢が整っていないければ、地域経済活性化のチャンスを失うことになる。村内のあらゆる団体が一体となった取り組みが必要と考えるが、その計画はあるか。

下北全体での連携が不可欠

村長 新幹線を利用した観光客は、ポラスターやJR大湊線を利用して佐井村を訪れるものと予想している。下北全域での連携が不可欠ではあるが、過去のイベント内容の検証を行ない、新たな事業に村内の団体が丸となって取り組む必要があると考えている。

また、昨年青森公立大学

と地域協定を締結したので、観光振興に対する助言などを受け、交流人口の増大を図っていきたい。

**観光関係の団体
村の指導が必要**

山口議員

観光は地域振興と地域活性化の根幹をなす産業である。観光に携わる各種団体の目指す方向を村が指導し、やる気を起こすことも必要ではないか。

**引っ張るよりも
押し上げたい**

村長

村がけん引役となることも必要であろうが、アドバイスをして押し上げていくことも必要である。各団体が自らの機運を高め、北通りや下北全体で取り組むことも検討してもらいたい。

**新たな取り組みも
求められている**

産業建設課長

今までのイベントは、行政主導のものが多く、先細りしている。

例えば、「食談義」とウニまつりを同時に開催するなど、新たな取り組みが求められているため、地域のイベントを広域的な観光と合わせて実施することも検討してもらいたい。

**村の指導で
より良い事業を**

山口議員

各団体はそれぞれに努力し事業に取り組んでいるが、村の指導を受けることができれば、より良い事業が展開できる。

新青森駅開業に合わせ、県がさまざまな事業を検討しているように、村が窓口となっていくことを作れば、各団体も取り組みやすくなる。それが協働のむらづくりの根幹をなすものと考えているが、どうか。

**真摯に
受け止める**

村長

真摯に受け止めて、二〇一〇年に合わせて早急に対応したい。

**アルサスは
村のシンボル**

山口議員

佐井村のシンボルでもあるアルサスは、観光の拠点であり、さまざまなイベントが開催される重要な施設であるが、破損箇所などが目立つようになってきている。少しでも改修する考えはあるか。

**「維持補修基金」で
管理していく**

村長

アルサスは観光客を迎える村の顔であり、このまま放置することは得策ではない。平成二十一年度制定予定の「佐井村公共施設維持補修基金」で維持管理に努めていく。

**施設の
バリアフリー化を**

山口議員

観光客からはアルサスの

洋式トイレ増設に関する要望が多いと聞く。「赤十字の旗ひるがえる里」として、トイレを中心に施設全体のバリアフリー化が必要ではないか。

**赤十字の村として
整備を進めたい**

村長

洋式トイレや車椅子利用者用の昇降機の必要性を感じている。

アルサス活性化協議会と連携し、助成事業などを活用して音響設備など、備品の整備も進めていきたい。

なお、日本赤十字社青森県支部では三上剛太郎生家を全国に発信する計画があるので、財政的には厳しいが、補助事業などを活用し、徐々に村内の施設を赤十字精神に沿うよう整備していきたいと考えている。



田中岩男議員

下水道接続・合併浄化槽設置 積極的な支援を

田中議員

少子高齢化が進んでいる
当村の下水道加入率を高め
るため、高齢者世帯に補助
金を交付してはどうか。

利子補給以外の
助成はしない

村長

国、県には加入促進のため
の補助制度はない。村とし
ても、既接続者との不公
平が生じないよう、利子補
給以外の助成は考えていな
い。

積極的な対策が
必要

田中議員

経済的な事情で加入でき
ない世帯のため、村の生活
環境の向上のためにも積極
的な対策を考えるべきであ
る。

加入率向上のため
PR活動をする

村長

個別の相談に応じ、住民
の協力を得られるようPR
活動を推進する。

下水道計画変更
県への申請は

田中議員

原田・川目地区の下水道
計画が見直されるが、県に
変更後の計画書を提出して
いるのか。

平成21年度中に
手続きをする

村長

平成二十一年度中に、変
更認可申請の手続きをした
いと考えている。

住民の理解は
得られるか

田中議員

原田・川目地区でのアン
ケート調査の結果、加入希
望者が少ないことを理由に
計画変更の判断をしたと思
うが、住民の理解は得られ
たのか。

得られるものと
考える

村長

加入者が少ないと、特別
会計の負担が大きくなるこ
とから、古佐井中道・原田・
川目地区の計画を断念した
が、住民の理解は得られる
と考えている。

合併浄化槽
工事費・補助金は

田中議員

公共下水道が整備されな
い地区では合併処理浄化槽
を設置することになる。工
事費の見込みと、補助金の
額は。

35万円の補助を
検討している

村長

一般的な七人槽の工事費
は六十万円前後（住宅改修
費を除く）であるので、三
十五万円の定額補助を考え
ている。条例などの整備を
行ない、平成二十二年度か
ら「浄化槽設置補助事業」
を実施したい。

原田漁港

改修すべき

田中議員

原田漁港には消波工が設
置されていない。工事が中
途半端ではないかと感じる
が、完成港となったのはい
つか。

平成13年度で完成

村長

平成十三年度第九次漁港
整備計画による事業を完了
していることから、完成港
扱いとしている。

漁船の出入りに
支障がある

田中議員

漁港入口が浅く、漁船の
出入りに支障をきたしてい
る。改修計画はないか。

問題解消に努める

村長

県へ協力を求め、問題箇
所の解消に努めたい。



下水道管の布設は古佐井浜町付近で終了



原田漁港には消波ブロックが設置されていない

トド被害対策に強化網を導入すべき



川畑 勲夫議員

川畑議員

今年度、トドを二頭駆除したようだが、その後の漁網被害はどうか。

トドの駆除後も被害は発生

被害は発生

村長

漁網被害は引き続き発生している。村と漁協は威嚇作業を継続し、県に対しても現状を強く訴えていく。

強化網の成果は

川畑議員

一部で導入された強化網の成果はあったのか。

試験導入の網に被害はなかった

村長

牛滝地区で試験的に一ヶ統導入され、被害はなかったと聞いている。

漁獲高の差を検証すべき

検証すべき

川畑議員

強化網と普通の網の漁獲高の差を検証すべきではないか。

必要と考える

村長

独自の資料として、また、県の支援を求める際の資料としても必要だとは考えている。

強化網に対する要望・村の支援は

要望・村の支援は

川畑議員

強化網導入について、漁業者からの要望はあるか。また、村の支援策は。

何らかの助成は実施する

実施する

村長

漁協と具体的な事業を検討しなければならぬが、個人に対する助成は考えていない。網の投入箇所を減らす、共同作業によるコスト削減などへの助成は実施する考えはある。

村だけでなく、関係団体が一丸となって働きかけ、県、国の補助を受けられるようにしたい。



駆除したトドの運搬も、吹雪で一苦労

陳情書を採択し、意見書を提出

総務文教常任委員会は、青森県保険医協会から提出された「国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める陳情書」を審査しました。

歯科医療用補てつ物とは、入れ歯や歯の治療に使う詰め物のことです。

国外ではギョウザの薬物混入、歯磨き剤による死亡事故、おもちゃからの有害塗料検出などの健康被害が相次いで発生しています。にも拘らず、近年、歯科医療用補てつ物は、何の検査も受けずに雑貨物扱いで国外から輸入されているケースもあります。

健康を守る上で口腔ケアはとても大切です。国外で作製された歯科医療用補てつ物などの品質や安全確保のため陳情書を採択し、関係各機関に対応を求める『国外で作製された歯科医療用補てつ物等の取り扱いに関する意見書（案）』を議会に提出しました。

議会では全会一致で可決されましたので、意見書は関係各機関に提出しています。



はい、むし歯はないですね！



ねえ、おおきくなったら、なにになる？

追跡質問

奨学金制度 申請・受付の対応は

川畑議員

十二月定例会で奨学金について質問したが、貸し付け時の対応はどうなっているか。

申し込みには

関係者が同席

教育長

三月中旬からの申込みには、奨学生、保護者、連帯保証人の三人の同席を求めることとした。

多額の滞納者には

法的手段も

村長

滞納額が多額になっている奨学生の保護者には村長室に来ていただき、奨学金制度の現状をお話し、法的手段を取ることも説明している。

学校での説明会を

開催すべき

川畑議員

説明会を開催し、保護者などに滞納への対応についても理解を得るべきである。

早期に対応する

教育長

参観日などがなかったため、保護者に説明していないが、学校と協議し、早い時期に説明会を実施したい。

追跡質問

外部ヒアリングの結果は 行財政改革の基盤



事業に対する厳しい意見も出された外部ヒアリング
(平成20年11月28日：アルサス)

山口議員

十二月定例会で外部ヒアリングについて質問し、村長は住民及び関係機関の理解を求め、新年度予算に結果を反映させると答弁している。

平成二十一年度予算編成にあたり、どう対応したのか。

予算以外の部分で

対応したい

村長

特段の予算は計上していないが、昨年の外部ヒアリング結果を、できる範囲内で活かしていきたい。

早期に取り組むべき

山口議員

外部ヒアリング結果を反映した予算編成を期待していたため、残念に思う。

村は、むらづくり基本条例と外部ヒアリングによって、行財政改革の基になるものを持っている。協働のむらづくり実現のため、早期に取り組んでほしい。

職員を各地区に

配置する計画も

村長

新たな取り組みとして、係長級の職員を主体として各地区に配置し、行事などの支援を行なう考えがある。住民と職員の接点を増やすことで職員に緊張感が生れ、その経験を仕事に反映させることができると考えている。

第1回臨時会（2月24日）

【可決した議案】

- ①平成20年度佐井村一般会計補正予算（第7号）・・・・・・・・・・5815万円の増額
- ・ 定額給付金交付金 4134万4千円
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療制度のシステム改修業務委託料 1155万0千円
 - ・ 子育て応援特別手当交付金 115万2千円 など



村内の全世帯に発送された「定額給付金」の申請書



「子育て応援特別手当」は第2子以降の3～5歳児へ

- ②平成20年度佐井村一般会計補正予算（第8号）・・・・・・・・・・1億1958万3千円の増額
- ◆簡易水道事業特別会計繰出金 4723万2千円
 - ・ 小型動力ポンプ付水槽車及び消防ポンプ自動車購入費 7178万9千円 など
- ③平成20年度佐井村簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）・・4723万2千円の増額
- ◆糠森地区、原田地区配水管布設替工事費 4723万2千円



現在の佐井消防分署の消防車輛



下水道工事に合わせて実施した配水管布設替え工事
（古佐井地区）



消防防災の拠点となる「佐井村消防センター」が完成

第2回臨時会（3月19日）

①佐井村消防センター設置及び管理に関する条例

消防防災基盤の強化を図ることを目的に建設した「佐井村消防センター」の設置及び管理に関することを定めるため、条例の制定について可決しました。

②財産の取得について

2月24日に可決された平成20年佐井村一般会計補正予算により、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車1台を購入するため実施した指名競争入札の結果の報告を受け、有限会社 丸栄消機と6494万2500円で契約することに賛成し、可決しました。

佐井村議会は、3月・6月・9月・12月に6日間程度の会期で『定例会』を開催しています。定例会では、村長から提出された議案などの審議をしますので、その結果をみなさんにお知らせするため、「さい議会だより」は1年間に4回の発行となっています。

また、定例会以外の時期に議会の議決を必要とする事案が発生した場合は『臨時会』を開催します。議会の議決が必要な事案は、地方自治法によって決められています。

未来への財産～伝承芸能

〈その2〉

平成20年11月2日に開催された『佐井村郷土芸能発表大会』に出演された長後神楽会、磯谷敬神会のみなさんを紹介します。

ち ょ う ご か ぐ ら か い 長 後 神 楽 会



会 長：大坂 亨 さん

会 員 数：12人

昔は長後地区にも手踊りがあつたと聞いているが、家にいた漁師も出稼ぎするようになったことで途絶えてしまったように、今は神楽しか残っていない。
地区に住む若い人が少なくなっているため、会員も少なくなっているが、正月や盆には帰省する人もおり、今のところはなんとか神楽を運行できている。
以前は子どもに教える機会もあつたが、地域に学校がなくなり、中学生の帰宅も七時や八時頃と遅いため、難しくなっている。また、教える機会があつても、男の子が女の子より少ない年もあり、実施が難しい年もあつた。
今は男の子も増えてきているので、学校が休みの日、夏休みは漁が忙しい時期で練習の時間が確保できないことが多いので、冬休みなどに教える機会を設けたいと考えている。

い そ や け い し ん か い 磯 谷 敬 神 会



会 長：田中 友市 さん

会 員 数：39人

平成十六年・二十年度、「子ども教室」で子どもたちへ神楽、祭囃子、手踊りの指導を行ない、指導・練習の成果を地区内での発表会で披露した。また、郷土芸能の盛んな他市町村への視察研修も実施し、参考にしている。
以前は、手踊りを敬神会独自で実施してきたが、稽古や発表会の実施が難しくなり、実施しない年もあつた。それを地区会が危惧し、地区会が中心となつて、氏子、漁協婦人部とも協力し、四者で実施するようになった。その結果、平成十九年度は実施できなかったが、八年ほど続けて勢ぞろいの発表会を実施することができた。
後継者がおらず、ここ数年、入会者がいない状態が続いており、会の存続が危ぶまれる事態になっているが、これからも伝統文化の伝承には敬神会だけではなく、磯谷地区全体で努力をする体制を維持していきたい。